

「増税論議」の前になすべきこと(粹) —「改革の配当」の国民への還元—

清和政策研究会政策委員会

はじめに

・無駄を残したままの増税は国民に許されるものではない。自民党長期政権のもとで今日の日本を築き上げてきた制度の中で、今の世の中に合わなくなっているものがあるとなれば、その無駄をなくすために制度改革に着手することが自民党の責任である。その責任を果たすことなく増税をうったえても、国民合意は得られない。

・政府がかかえる膨大な債務は日本経済の将来について国民の間に過度の悲観論を誘発している。しかし債務は圧縮できる、公の固定経費の無駄はまだ削れる、その分を国民の能力開発投資や公共サービスに配分すれば経済は成長する、みんなが元気になれる。経済・財政一体改革の姿を示していくことこそ国民が求めるものである。

・地域では、官僚も国会議員も特権階級だ、特権階級が延命のために我々の税金をめしあげていく、という声がある。まず、国会議員が自ら身を削り、公務員も身を削ることが求められる。自民党がこうしたことの責任を果たすことを約束することで、責任政党としての信頼を回復していかなければならない。

「改革の配当」

「改革の配当」の国民還元

小泉内閣以来検討されてきたいろいろな改革から刈り取る収穫を国民に還元する。

①民営化による「改革の配当」の活用

- ・日本政策投資銀行の株式売却益〈額面で1.3兆円〉
- ・商工中金の株式売却益〈額面で0.4兆円〉
- ・上下分離方式で民営化された高速道路会社の株式売却益〈額面で0.5兆円〉
- ・貿易保険、都市再生機構、雇用能力開発機構などの民営化などによる売却益〈額面で1.5兆円〉
- ・JTの完全民営化〈2兆円〉

・東大・京大等旧帝大、一橋大、東工大の民営化による株式譲渡益(額面で2.3兆円)

②政府資産の売却(1~5兆円)

・東京23区外や独立行政法人の保養施設などの売却(1兆円)
・2011年地上デジタル移行に伴い開放される周波数のオークションによる売却益(2~4兆円)

③「地方分権」に伴う余剰金の処分

・国立大学法人の地方への移管に伴う無償譲渡

④独立行政法人への「出資金」の売却(最大14.5兆円)

○給与法等改正により退職金を含む公務員人件費についての骨太2006を上回る更なる削減(4.4兆円)

○虎の門改革の断行

・公益法人への天下り理事・理事長の退職金および給与の是正

○社会保障制度に対する新たな改革

・社会保障番号、電子カルテ等の導入、医療の可視化

○社会保障番号導入による公正な所得税・住民税の納付環境の整備(3年で実行)

○国会議員の定数の大幅削減(3年で実行)

○新規の政策についての「ペイ・アズ・ユー・ゴー原則」(注)による財源確保

○小さな政府をめざして(資産・債務の両建ての圧縮)

①.政府関係機関・独立行政法人・地方自治体への「融資資金」の証券化・財投機関債・地方債への切り替え(ストックベースで最大200兆円)

②独立行政法人への貸付金の財投機関債への切り替え(フローベースで5兆円)

(注)民主党が主張する「12兆円の無駄」の大半はこの貸付金であるが、12兆円もの額を切り替えることは不可。

(注) ペイ・アズ・ユー・ゴー原則 … 税収減や歳出増に結びつくような新たな政策を行う場合には、他の歳出の削減か増税により必ず財源を確保する。